

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成29年10月30日

**【四半期会計期間】** 第68期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

**【会社名】** ホクシン株式会社

**【英訳名】** HOKUSHIN CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 入野 哲朗

**【本店の所在の場所】** 大阪府岸和田市木材町17番地2

**【電話番号】** 072(438)0141(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 池本 輝 男

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府岸和田市木材町17番地2

**【電話番号】** 072(438)0141(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 池本 輝 男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第2四半期累計期間	第68期 第2四半期累計期間	第67期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	5,735,418	5,539,779	11,497,475
経常利益	(千円)	390,708	351,264	792,697
四半期(当期)純利益	(千円)	409,551	247,262	772,532
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	3,269	941	3,234
資本金	(千円)	2,343,871	2,343,871	2,343,871
発行済株式総数	(千株)	28,373	28,373	28,373
純資産額	(千円)	4,209,393	4,821,206	4,651,584
総資産額	(千円)	11,381,880	12,327,678	11,820,487
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	14.44	8.72	27.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	1.0	2.5	5.0
自己資本比率	(%)	37.0	39.1	39.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	165,796	49,810	1,515,818
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	121,678	174,060	574,125
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	75,995	5,593	130,321
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	921,249	1,645,894	1,764,459

回次		第67期 第2四半期会計期間	第68期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.48	4.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間における我が国経済は、企業収益や設備投資の改善および良好な雇用環境が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の経済・金融政策の動向や中国経済の減速および北朝鮮情勢の懸念など先行きが不透明な状況が続いております。

当社と関係の深い住宅業界におきましては、住宅取得に伴う政府の補助金や減税などの優遇制度及び住宅ローン低金利により、分譲住宅を中心に新設住宅着工戸数は比較的堅調に推移したものの、持家・貸家は前年同月比3ヶ月連続減少し、4月から8月までの累計で前年比0.2%減となりました。

当第2四半期累計期間の当社業績につきましては、新設住宅着工戸数が堅調に推移したことを背景に、主に建材向け製品およびフロアー基材用途向け製品の販売が伸びましたが、好調な米国住宅着工によりニュージーランド製品の需給が逼迫したことに加え、天候不順による東南アジア工場の低い稼働率が輸入品の入港量を押し下げた為、売上高が減少しました。

生産面においては、木材伐採規制の強化等による輸入原材料単価上昇の影響および、昨年度末の原油価格回復によるエネルギー費の上昇はありましたが、為替予約による輸入原材料費の抑制や、販売好調に伴う生産フル稼働および、継続的に実施している原材料リサイクルによる歩留まり向上や生産性向上を目指した設備改善により製造原価の上昇を抑えることができました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は55億39百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は3億39百万円（同14.3%減）、経常利益は3億51百万円（同10.1%減）、四半期純利益は2億47百万円（同39.6%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

##### 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて4億84百万円増加し、60億65百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加と現金及び預金、電子記録債権並びに原材料及び貯蔵品の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて23百万円増加し、62億61百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加と有形固定資産の減少によるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて5億7百万円増加し、123億27百万円となりました。

##### 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて1億86百万円増加し、48億99百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加と短期借入金の減少によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて1億51百万円増加し、26億6百万円となりました。これは主に長期借入金の増加と退職給付引当金の減少によるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて3億37百万円増加し、75億6百万円となりました。

##### 純資産

純資産は、前事業年度末に比べて1億69百万円増加し、48億21百万円となりました。これは主に利益剰余金とその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1億18百万円減少し、16億45百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、49百万円(前年同期は1億65百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益と仕入債務及び割引手形の増加によるものです。主な減少要因は、売上債権の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、1億74百万円(前年同期は1億21百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入と有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、5百万円(前年同期は75百万円の支出)となりました。主な増加要因は、長期借入金の純増額によるものです。主な減少要因は短期借入金の減少と配当金の支払によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費は、28百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,713,700
計	99,713,700

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年10月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,373,005	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	28,373,005	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		28,373		2,343,871		

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
兼松(株)	東京都港区芝浦1丁目2番1号	7,522	26.51
大建工業(株)	大阪市北区中之島3丁目2-4	4,227	14.89
國分哲夫	奈良県奈良市富雄川西	1,423	5.01
永大産業(株)	大阪市住之江区平林南2丁目10番60号	1,000	3.52
ホクシン取引先持株会	岸和田市木材町17番地2	949	3.34
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人)モルガン・スタンレーM U F G証券(株)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. 東京都千代田区大手町1丁目9-7	943	3.32
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	712	2.51
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	462	1.62
(株)池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	430	1.51
ホクシン従業員持株会	岸和田市木材町17番地2	332	1.17
計		18,004	63.45

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,332,000	283,320	
単元未満株式	普通株式 21,105		
発行済株式総数	28,373,005		
総株主の議決権		283,320	

(注) 「単元未満株式」の株式数欄には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホクシン株	岸和田市木材町17番地2	19,900		19,900	0.07
計		19,900		19,900	0.07

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,764,459	1,645,894
受取手形及び売掛金	1,575,581	2,529,486
電子記録債権	493,275	229,252
商品及び製品	678,017	668,653
仕掛品	259,090	235,816
原材料及び貯蔵品	669,927	639,349
繰延税金資産	51,873	52,520
その他	89,429	64,770
流動資産合計	5,581,656	6,065,743
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	1,509,936	1,569,377
土地	3,194,589	3,194,589
その他（純額）	743,901	657,876
有形固定資産合計	5,448,427	5,421,843
無形固定資産	12,373	12,095
投資その他の資産		
投資有価証券	768,509	818,401
その他	9,520	9,595
投資その他の資産合計	778,030	827,996
固定資産合計	6,238,831	6,261,935
資産合計	11,820,487	12,327,678

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,181,833	<sup>2</sup> 2,450,733
短期借入金	800,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,080,000	1,130,000
未払法人税等	83,218	112,500
賞与引当金	123,200	120,200
その他	444,979	386,057
流動負債合計	4,713,231	4,899,491
固定負債		
長期借入金	2,100,000	2,270,000
繰延税金負債	144,412	169,577
退職給付引当金	92,772	78,536
環境対策引当金	17,432	18,513
その他	101,054	70,352
固定負債合計	2,455,672	2,606,980
負債合計	7,168,903	7,506,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金	2,204,523	2,338,372
自己株式	3,420	3,487
株主資本合計	4,544,974	4,678,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,405	127,813
繰延ヘッジ損益	20,204	14,637
評価・換算差額等合計	106,610	142,450
純資産合計	4,651,584	4,821,206
負債純資産合計	11,820,487	12,327,678

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,735,418	5,539,779
売上原価	4,733,104	4,589,025
売上総利益	1,002,314	950,754
販売費及び一般管理費	606,032	611,090
営業利益	396,282	339,663
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,272	10,435
業務受託料	9,900	9,900
その他	4,624	11,076
営業外収益合計	22,796	31,411
営業外費用		
支払利息	18,393	13,707
売上割引	8,824	3,351
その他	1,152	2,752
営業外費用合計	28,370	19,811
経常利益	390,708	351,264
投資有価証券売却益		19,388
特別利益合計		19,388
特別損失		
固定資産除却損	17,127	16,131
特別損失合計	17,127	16,131
税引前四半期純利益	373,580	354,520
法人税等	35,970	107,257
四半期純利益	409,551	247,262

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	373,580	354,520
減価償却費	114,280	137,473
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,587	18,906
賞与引当金の増減額(は減少)	1,100	24,400
受取利息及び受取配当金	8,272	10,435
支払利息	18,393	13,707
固定資産除却損	17,127	14,574
投資有価証券売却損益(は益)		19,194
売上債権の増減額(は増加)	290,813	1,473,196
たな卸資産の増減額(は増加)	296,372	63,995
未払消費税等の増減額(は減少)	2,262	12,669
仕入債務の増減額(は減少)	147,308	269,130
割引手形の増減額(は減少)	147,291	783,313
その他	16,137	39,768
小計	229,782	117,682
利息及び配当金の受取額	8,272	10,435
利息の支払額	18,179	13,885
災害損失の支払額	4,111	
法人税等の支払額	49,967	64,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,796	49,810
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入		26,055
有形固定資産の取得による支出	117,463	189,376
無形固定資産の取得による支出	234	576
貸付金の回収による収入	358	307
その他	4,339	10,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,678	174,060
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	100,000
長期借入れによる収入	600,000	800,000
長期借入金の返済による支出	490,000	580,000
配当金の支払額	85,061	113,413
その他	933	992
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,995	5,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	90
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,882	118,565
現金及び現金同等物の期首残高	953,132	1,764,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	921,249	1,645,894

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	231,897 千円	275,476 千円
電子記録債権割引高	560,364 "	1,300,099 "

2 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
支払手形		4,466 千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
運賃荷役費	331,384 千円	317,695 千円
賞与引当金繰入額	24,100 "	21,336 "
退職給付費用	3,619 "	3,451 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	921,249 千円	1,645,894 千円
現金及び現金同等物	921,249 "	1,645,894 "

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	85,061	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月30日 取締役会	普通株式	28,353	1.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	113,413	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月29日 取締役会	普通株式	70,882	2.50	平成29年9月30日	平成29年11月24日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	49,000 千円	49,000 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	64,669 "	64,354 "

  

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	3,269 千円	941 千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、MDF事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円44銭	8円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	409,551	247,262
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	409,551	247,262
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,353	28,353

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第68期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年9月29日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 70,882千円  
 1株当たりの金額 2円50銭  
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年11月24日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月30日

ホクシン株式会社  
取締役会御中

### PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川原 光爵 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホクシン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第68期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ホクシン株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。